

ふくしま声明

新型コロナウイルス感染症は、様々な産業における経済的損失やグローバル規模でのサプライチェーンの分断など社会経済環境に深刻な影響を及ぼしただけでなく、人との関わりの機会の減少や社会的弱者の孤立・孤独化、偏見・差別による分断、貧困の深刻化、少子化の加速など数多くの課題を顕在化させた。

一方で、この新型コロナウイルス感染症がもたらした危機は、大都市部への過度の人口集中によるリスクを浮き彫りにし、地方分散の必要性を改めて認識させるとともに、テレワークなどの多様な働き方やデジタル環境の充実など社会を大きく変革させ、新しい地方創生の在り方を生み出す大きな契機となった。

こうした流れを確かなものとし、人口減少に立ち向かっていくためにも、新たな取組への挑戦を進め、急激な社会情勢の変化に柔軟に対応していくとともに、SDGsの理念の下、誰一人取り残さない、多様性と包摂性のある持続可能な社会の実現を目指して、既成概念にとらわれず、課題の本質を的確に見極めた意識と行動の変容が求められる。

感染拡大の波を最小限に抑え込む決意の下、国民の暮らしと健康を守りながら、社会経済活動の活性化を図っていき、コロナを乗り越える新しい日本の創造を地方から実現していく。

我々21名の知事は、地方を変革するL×（ローカル・トランسفォーメーション）を推進し、次代の日本を創るトップランナーとなり、情勢変化にいち早く対応して、日本をけん引していくとともに、これから日本を担う「将来世代」が夢や希望を持ち、かなえられる社会を目指した取組をひとつひとつ実現するため、一致団結して行動を起こす決意である。

我々は、

- 一 若い世代の結婚、妊娠、出産に関する希望をかなえ、安心して子育てができるよう切れ目のない支援に取り組む。
- 一 誰一人取り残すことなく全ての子ども達が、家庭の経済的事情等に関わらず、安心して健やかに成長していくよう、多面的に支援する。
- 一 世代を超えて貧困が連鎖することがないよう、総合的できめ細かな子どもの貧困対策を講じる。
- 一 性別にかかわらず仕事と家庭を両立しながら、本人の希望に応じて、意欲を持ってそれぞれの個性と能力を発揮することができる社会環境を確立する。
- 一 社会全体の意識改革を行い、ワーク・ライフ・バランスの取組を推進する。
- 一 ひとりひとりが持つ能力を十分に発揮できるよう、テレワークをはじめとした時間や場所にとらわれない暮らしと働き方や副業・兼業など、これまでの既成概念を超えた多様な働き方を安心して選択できる社会を実現する。
- 一 デジタル技術やデータの効果的な活用により、これまでの仕事の進め方から見直して新たな価値を創出するDX（デジタル・トランスフォーメーション）を強力に進め、地方からLX（ローカル・トランスフォーメーション）の成功事例を創出し、うねりを起こす。
- 一 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による地方への関心の高まりをとらえて、「ワーケーション」、「二拠点居住」、「サテライトオフィス」などの取組を促進する。
- 一 地方への移住・定住など、新しい人の流れの創出を強く推し進め、東京一極集中から脱却し、地方分散型社会を実現する。

以上、我々はここに宣言する。

令和4年5月24日　　日本創生のための将来世代応援知事同盟